

日朝国交正常化交渉の経緯と朝鮮半島をめぐる最近の動向

松 本 英 樹

目 次

はじめに

I 自民・社会両党代表団の北朝鮮訪問と日朝3党共同宣言

- 1 日朝関係改善への動き
- 2 自・社両党代表団の訪朝と日朝3党共同宣言

II 日朝国交正常化交渉の歩み

- 1 3回の予備会談
- 2 これまでの日朝国交正常化交渉

III 日朝首脳会談と平壤宣言

- 1 日朝首脳会談に至る背景
 - (1) 小泉首相訪朝の発表
 - (2) 日朝首脳会談を可能にした背景
- 2 日朝首脳会談の概要
- 3 日朝平壤宣言
- 4 日朝首脳会談の評価
 - (1) 国内の評価
 - (2) 各国の評価

IV 日朝首脳会談後の動き－対北交渉と国際社会の協調－

- 1 拉致問題
 - (1) 政府の対応
 - (2) 拉致被害者5名の帰国
 - (3) 日朝交渉と拉致問題
- 2 安全保障問題
 - (1) 米国と北朝鮮
 - (2) 北朝鮮の核開発問題
 - (3) 北朝鮮の核開発問題への対応

おわりに

はじめに

2002年（平成14年）9月17日、小泉首相は日本の首相として初めて朝鮮民主主義人民共和国（以下「北朝鮮」という。）を訪れ、金正日国防委員長と首脳会談を行い、「日朝平壤宣言」を発表した。これを契機として、中断していた日朝国交正常化交渉が再開されたが、日朝間の諸懸案に対する意見の相違から、現段階では当初期待されたように交渉は進展していない。

一方、従来から我が国のみならず北東アジア地域、ひいては国際社会全体の平和と安定に対する脅威とされてきた北朝鮮の安全保障上の諸問題は、昨年10月に米務省が、北朝鮮の核開発計画に関する声明を公表すると、さらに重大な懸念として認識されるようになり、我が国をはじめ各国が解決に向け様々な模索を行っている。

本稿では、これまでの日朝国交正常化交渉の経緯を振り返るとともに、昨年8月の小泉首相訪朝の発表から、今年6月の日韓首脳会談までの期間の朝鮮半島をめぐる動向を紹介する。

I 自民・社会両党代表団の北朝鮮訪問と日朝3党共同宣言

1 日朝関係改善への動き

1965年（昭和40年）6月22日、日本と韓国は日韓条約諸協定を締結した。戦後の日韓関係は、これを土台として政治、経済を中心に協力と交流を拡大してきた。

条約諸協定の一つである日韓基本条約には、

「大韓民国政府は、国連決議195号に明示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府である⁽¹⁾」と規定されており、これに沿って、日本政府は、韓国の管轄権は朝鮮戦争の休戦ライン以南に限られると解釈した⁽²⁾。当時の佐藤首相は、国会で「朝鮮半島は二つの実質的な権威のもとに統治されている。こういう場合、片一方の国を承認した国は他方と外交関係を樹立しないのが今日までの外交慣例である。また、国連決議を尊重しており、北とは外交関係を持たない⁽³⁾」との発言を行っており、北朝鮮との関係は「白紙」と位置づけた。これに対して、北朝鮮は、日韓条約を無効とし、対日賠償請求権をはじめ諸般の権利を引き続き保有するとの立場を主張した⁽⁴⁾。

こうした経緯から、長い間、日本と北朝鮮との関係改善の環境は整っていなかったが、1988年7月の盧泰愚大統領の「特別宣言」（以下「七・七宣言」という。）を契機として状況は変化した⁽⁵⁾。日本政府は、この宣言により、国際情勢と南北朝鮮関係の双方で新しい時代が到来したことを確認し、北朝鮮との関係改善に向けて動き出したのである⁽⁶⁾。七・七宣言が出された同日、日本政府は、「関係国とも緊密に協議の上、日朝関係を積極的に進める」、2人の日本人船員が北朝鮮に抑留された第18富士山丸事件⁽⁷⁾の解決を前提条件として、「日朝間のすべての側面について北朝鮮側と話し合う用意がある」との見解を発表した⁽⁸⁾。

この後、1989年3月30日の衆議院予算委員会で、当時の竹下首相が、「朝鮮半島をめぐる情勢が新たな局面を迎えているこの機会に、改めて、同地域のすべての人々に対し、過去の関係についての深い反省と遺憾の意を表明したいと思う。朝鮮民主主義人民共和国との間においても、朝鮮半島をめぐる新たな情勢に配慮しつつ、先に述べた認識に立脚して、関係改善を進めていきたい⁽⁹⁾」と発言した。この首相の発言は、北朝鮮の正式国名を用いるとともに、過去の北朝鮮との関係について「深い反省と遺憾」の意

を表明し、日朝関係改善を進める意思を明確にした点で、朝鮮半島との外交において一つの節目となった。

そして、竹下首相が国会で発言を行った同日、北朝鮮に向けて当時の社会党代表団（田辺誠団長）が出発した。北朝鮮側は、代表団との会談で、竹下首相の発言を「評価」する意向を示し、日本の国会議員団の北朝鮮訪問を受け入れることを表明した⁽¹⁰⁾。こうして日朝関係改善を進める環境が整えられていった。

2 自・社両党代表団の訪朝と日朝3党共同宣言

1990年9月24日から28日まで、当時の自由民主党代表団（金丸信団長）、日本社会党代表団（田辺誠団長）が北朝鮮を訪問した。訪問期間中、両代表団は、朝鮮労働党中央委員会の金日成総書記及び朝鮮労働党代表団（金容淳団長）と会談を行った。この結果、北朝鮮に長期間抑留されていた第18富士山丸乗組員2人の釈放が実現することになった⁽¹¹⁾。さらに、同年11月中旬に国交樹立のための外交交渉を開始することなどを盛り込んだ「日朝関係に関する日本の自由民主党、日本社会党、朝鮮労働党の共同宣言（1990年9月28日）」（以下「日朝3党共同宣言」という。）が発表された⁽¹²⁾。この日朝3党共同宣言は、8項目からなり（表1参照）、「戦後45年間朝鮮人民が受けた損失について十分に公式的に謝罪を行い、償うべきである」こと、「朝鮮は一つである」ことなどが盛り込まれた⁽¹³⁾。

II 日朝国交正常化交渉の歩み

1 3回の予備会談

日朝3党共同宣言の発表を契機に、日朝両政府は、国交正常化に向けた予備会談を始めた。予備会談は、1990年11月から12月にかけて3回開催され、協議の結果、本交渉の議題として次の4点が確定した⁽¹⁴⁾。①日朝国交正常化に関する基本問題、②日朝国交正常化に伴う経済的

表1 日朝3党共同宣言（骨子）

3党は、自主・平和・親善の理念に基づき日朝両国間の関係を正常化し、発展させることが両国国民の利益に合致し、新しいアジアと世界の平和と繁栄に寄与すると認め、つぎのように宣言する。

- 一、過去に日本が36年間、朝鮮人民に与えた不幸と災難だけでなく、戦後45年間、朝鮮人民が受けた損失に対しても、十分に公式的に謝罪を行い、償うべきである。
- 二、できるだけ早い時期に国交を樹立すべきだ。
- 三、通信衛星の利用と、両国間の直行航空路を開設する。
- 四、日本政府は在日朝鮮人の法的地位を保証し、日本旅券の「北朝鮮除外事項」を削除する。
- 五、朝鮮は一つであり、南北の平和的統一は朝鮮人民の民族的利益に一致する。
- 六、地球上のすべての地域から「核の脅威」をなくす。
- 七、国交樹立のための政府間交渉が11月中旬に始まるよう政府に働きかける。
- 八、3党の関係を一層強化し、相互協調を発展させる。

（出典）以下の資料により作成。

環太平洋問題研究所『韓国・北朝鮮総覧1993』原書房，1993.8，pp.591-592。

小田川興「日朝交渉の歩みをたどる」『北朝鮮その実像と軌跡』高文研，1998.9，pp.252-253。

諸問題、③日朝国交正常化に関連する国際問題、

④その他双方が関心を有する諸問題。

予備会談では、北朝鮮側が求める戦前、戦中とあわせて戦後の「償い」問題と北朝鮮に対する「核査察」問題をめぐって対立したが、戦後の「償い」については、②の経済的諸問題で、「核査察」については、③の国際問題で議論することで合意した⁽¹⁵⁾。

2 これまでの日朝国交正常化交渉

これまでの日朝国交正常化交渉（以下「日朝交渉」という。）は、通算12回にわたって開催され、過去の清算や安全保障問題などを協議してきたが、日朝間の主張の隔たりは大きく、今なお解決しなければならない課題は多い。この項では、1991年1月から2000年10月までの11回の交渉の歩みを振り返ることとし、昨年の日朝首脳会談後、10月に開催された第12回交渉は後述する。これまでの日朝交渉の歩みは（表2）に示したとおりである。

第1回交渉は、1991年1月30日から31日まで平壤で行われた。日本側の首席代表は中平立・日朝交渉担当大使、北朝鮮政府代表団長は田仁徹外務次官であった。中平大使は、冒頭発言で次のようなことを主張した⁽¹⁶⁾。

○過去の一時期、不幸な関係があったことは残念である（1989年の竹下首相の国会発言と同様の趣旨を述べる）。

表2 これまでの日朝交渉の歩み

第1回	1991年1月30～31日（平壤）
第2回	1991年3月11～12日（東京）
第3回	1991年5月20～22日（北京）
第4回	1991年8月30～9月2日（北京）
第5回	1991年11月18～20日（北京）
第6回	1992年1月30～2月1日（北京）
第7回	1992年5月13～15日（北京）
第8回	1992年11月5日（北京）
第9回	2000年4月5～7日（平壤）
第10回	2000年8月21～25日（東京）
第11回	2000年10月30～31日（北京）
第12回	2002年10月29～30日（クアラルンプール）

（出典）以下の資料により作成。

伊豆見元「日朝国交正常化交渉の現段階」『東亜』No.422, 2002.8, pp.54-60.、辺真一編「日朝関係基礎データ」『KOREA REPORT』No.428, 2002.9, p.5.、外務省「日朝国交正常化交渉第12回本会談（評価と概要）」2002.10.31. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/nego12_gh.html>

○請求権問題は未解決であるが、日本と北朝鮮は戦争状態になく、賠償・補償には応じられない。

○日朝3党共同宣言には拘束されない。

○日朝国交正常化は日韓基本条約との整合性をもって進められるべきで、日韓関係が後退することは受け入れられない。

○北朝鮮は核査察を受け入れるべきだ。

○北朝鮮に在住する日本人配偶者の里帰りに配慮してほしい。

これに続いて、北朝鮮側の田仁徹団長は、次のように主張した⁽¹⁷⁾。

- 日本の公式謝罪の内容を、外交関係を結ぶ際の公式書類に明記する。
- 日本は1910年の韓日併合条約などが不法・無効であったと宣言する。
- 補償問題を解決するうえで、交戦国間の賠償形態と財産請求権形態を適用する。
- 戦後45年の被害と損失に対しても補償する。
- 国際原子力機関（以下「IAEA」という。）による核査察は、韓国内に配備された米軍の査察と同時に行う。

この後、1992年の11月までに8回の交渉が行われた。

第3回交渉では、日本側は、初めて大韓航空機事件の金賢姫元死刑囚に日本語を教えたとされる日本人女性「李恩恵」について調査の要請を行った。第6回交渉では、北朝鮮側は「従軍慰安婦」問題で謝罪と補償を求めた。第7回交渉は、南北朝鮮による「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の合意（1991.12.31）や北朝鮮とIAEAとの「保障措置協定」の締結（1992.1.30）という環境の下で開催された。北朝鮮側は、保障措置協定の締結問題はすべて解決したと主張したが、日本側は、北朝鮮が「共同宣言」と「保障措置協定」を着実に実施し、核兵器開発の疑いを完全に解消することを要求した⁽¹⁸⁾。

この後、第8回交渉の非公式協議で、日本側が「李恩恵問題」を持ち出すと、北朝鮮側は強く反発し、以後、7年5か月の間、交渉は中断することになった。ただし、交渉中断中も再開に向けた動きは見られた。例えば、1995年3月、当時の連立与党の訪朝団（渡辺美智雄団長）は朝鮮労働党と「日朝会談再開のための合意書」に署名し、交渉の仕切り直しを図ろうとした。この時の合意書では、「日朝3党共同宣言」に謳われた「戦後45年間、朝鮮人民が受けた損失についての公式な謝罪と補償」の部分が削除され、「両国間に存在した不幸な過去を清算し、国交正常化の早期実現のために積極的に努力する」ことが確認されている⁽¹⁹⁾。また、1997年11月にも当時の連立与党議員団（森喜朗団長）

が北朝鮮を訪問した。しかし、いずれの動きも日朝交渉再開には結びつかなかった。むしろ、1997年2月に北朝鮮の工作員に拉致され失踪した疑いのある日本人少女の存在が明るみに出たことや⁽²⁰⁾、1998年8月の北朝鮮のテポドンミサイル発射などで日朝交渉の見通しは絶たれたかに見えた。

本格的な改善の動きが訪れたのは、1999年12月になってからであった。村山富市元首相を団長とする超党派議員団が北朝鮮を訪問し、日朝交渉の早期再開が合意され、2000年4月に日朝交渉は再開されることになった⁽²¹⁾。

日朝交渉再開の背景には、米国の動きも関係しているといわれる⁽²²⁾。すなわち、①1999年9月にベルリンで開催された米朝高官協議の合意に基づき、米国は北朝鮮に対する経済制裁の緩和措置を発表し、北朝鮮は、米朝協議が行われている間はミサイル発射はしないことを表明した、②1999年10月、米上院外交委員会で当時のペリー北朝鮮政策調整官から「ペリー報告書」と呼ばれる北朝鮮の政策見直し提言が示された、などの動きである。

さらに、米朝高官協議後に行われた第54回国連総会に北朝鮮の白南淳外相が出席した際、「我々は日本との関係を改善する用意がある⁽²³⁾」と発言したため、日本側も村山訪朝団の派遣へと動いたとされる。

1992年11月の中断以来、7年5か月ぶりの開催となった第9回交渉では、北朝鮮側は、過去の植民地支配に対する謝罪と償いなど「過去の清算」を最優先に求めたのに対し、日本側は、過去の不幸な歴史は村山総理大臣談話（1995年8月15日）⁽²⁴⁾で示されたのと同じ認識である旨述べた。また、日本側は、北朝鮮の核査察の受け入れ、弾道ミサイルの開発、生産、配備、輸出の自制を求めたが、北朝鮮側は、核問題の相手は米国とIAEAであり日本は関係ない、ミサイル開発も自主権に属する問題であると主張し、議論は平行線をたどった。第10回、11回交渉では、日本側は、日韓方式（＝経済協力方式）

の提起や日本人拉致問題に対し誠実な対応を求めたが、北朝鮮側は、あくまで「過去の清算」を最優先に位置づけ、議論は膠着状態に陥った。これ以降、日朝交渉は、2002年10月に再び開催

されるまで、2年近く中断することになった。なお、日朝交渉における双方の主張は、(表3)に示したとおりである。

表3 日朝交渉における双方の主張

	日 本	北 朝 鮮	
過 去 の 清 算	謝罪問題	<ul style="list-style-type: none"> • 過去の一時期、不幸な関係があったことは残念である(89年の竹下首相の深い反省と遺憾の意と同様の趣旨を述べる) - 第1回 • 過去の不幸な歴史については、村山首相の談話(1995年8月15日)で示されたのと同じ認識である - 第9回 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本国及び政府最高責任者の公式謝罪を要求する。公式謝罪した内容を外交関係設定のための公式書類に明記する - 第1回 • 植民地時代の条約・協定は日本に強制されたもので、無効であった - 第2回 • 過去の植民地支配に対する謝罪を求める - 第9回
	補償問題	<ul style="list-style-type: none"> • 財産請求権の問題は日朝間で未解決であることは認めるが、日本と北朝鮮は戦争状態になく、賠償・補償には応じられない - 第1回 • 日韓併合条約など植民地支配当時の条約・協定は合法的に締結、実施された - 第2回 • 請求権に基づく補償要求は、被害の事実関係を裏づける客観的資料が必要である - 第4回 • 賠償・補償には応じられない、財産請求権には応じる用意がある - 第9回 • 過去に合意に達した例として日韓国交正常化がある。この時の日韓方式(=経済協力方式)を適宜研究し、双方の接点を探りたい - 第10回 	<ul style="list-style-type: none"> • 戦前、戦中の植民地支配時代に対しては、交戦国間に適用される「賠償」と「請求権」の双方で補償すべきだ - 第1回 • 日韓併合条約などの条約は、武力によるもので、無効である - 第2回 • ナチス犯罪に対する旧西ドイツの補償を例に引き、国際法と国際慣行に従って解決に真摯に取り組むよう求める(これまでの「交戦による賠償」ではなく、「加害者として被害者への補償」を求める) - 第5回 • 過去の植民地支配に対する償い(人的・物的損失への補償、文化財の返還と補償、在日朝鮮人の法的地位を保証)を求める - 第9回 • 日韓方式については、接点を探す作業として評価できる - 第10回
	戦後四十五年	<ul style="list-style-type: none"> • 戦後45年の補償について日朝3党共同宣言に盛り込まれているが、日本政府を拘束するものではない - 第1回 • 戦後の両国の不正常な関係は、東西対立の下での厳しい朝鮮半島情勢と北朝鮮の政策によるものである - 第2回 	<ul style="list-style-type: none"> • 戦後45年間についても補償が必要 - 第1回 • 戦後の償いを盛り込んだ日朝3党共同宣言に政府も拘束される - 第2回
日本の懸案	李恩恵・日本人拉致問題	<ul style="list-style-type: none"> • 大韓航空機事件の金賢姫元死刑囚に日本語を教えたとされる日本人女性「李恩恵」について調査を要請 - 第3回、第4回 (第8回交渉に続いて開かれた非公式協議で、日本側が改めて「李恩恵」問題について提起。北朝鮮側は強く反発し、交渉は2000年4月まで中断。) • 日本人拉致問題は避けて通ることができない。納得いく結果が得られるよう誠実な対応を望む - 第9回、第10回 • 「行方不明者」の調査は現在どうなっているか - 第11回 	<ul style="list-style-type: none"> • 共和国政府を国際的に信用できない国だと宣伝するたからみだ - 第3回 • 拉致はありえず、議論すべきでない。「行方不明者」の調査については朝鮮赤十字で対応していく - 第9回、第10回 • 「行方不明者」の調査は朝鮮赤十字で対応しており、政府間交渉の議題とすべきでない - 第11回
安全保障問題	核・ミサイル問題	<ul style="list-style-type: none"> • 北朝鮮は核査察を受け入れるべきだ - 第1回、第9回 • 核査察受け入れの国際原子力機関(IAEA)の協定を直ちに結ぶのが、核拡散防止条約上の義務だ - 第2回 • 「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」(1991.12.31)の合意を歓迎するが、核兵器開発への懸念は払拭されていない。その解決なくしては、国交正常化交渉の他の論点の進展を図ることはできない - 第6回、第7回 • 弾道ミサイルの開発、生産、配備、輸出の自制を求める - 第9回 	<ul style="list-style-type: none"> • 査察受け入れのためには、米国の核不使用の約束が欠かせない。南朝鮮(韓国)にある米軍基地への同時査察も必要だ - 第2回 • IAEAと査察協定を結び(1992.1.30)、査察対象となる核施設のリストを提出した(1992.5.4)。核査察協定問題は解決しつつあり、国交正常化の条件とすべきではない - 第7回 • 平和利用の研究のため、ごく少量のプルトニウムを抽出した(初めて公式に認める) - 第7回 • 核問題の相手は米国とIAEAであり、日本は関係ない。ミサイル開発も自主権に属する問題である - 第9回
その他	管轄権・従軍慰安婦問題	<ul style="list-style-type: none"> • 北朝鮮に在住する日本人配偶者の里帰りに配慮してほしい - 第1回 • 日朝国交正常化は、朝鮮半島の休戦ラインの北側を実効支配する北朝鮮との正常化であり、北朝鮮側が南側の管轄権を主張するのは認められない - 第2回 • 宮澤首相が訪韓(1992.1.17)した際に、「おわびと反省」を表明した。加藤官房長官談話(1992.1.13)を紹介しながら北朝鮮も含め朝鮮半島出身の従軍慰安婦全体を対象とするものであることを説明 - 第6回 	<ul style="list-style-type: none"> • 外交関係の設定に管轄権の確認は必要ない - 第2回 • 「国交正常化に関する基本問題」について優先的に討議し、外交関係を設定した上で、「経済的問題」以下の議題を処理したい - 第3回 • 従軍慰安婦問題の真相究明と謝罪、補償を求める - 第6回

(出典) 以下の資料により作成。

小田川興「日朝交渉の歩みをたどる」『北朝鮮その実像と軌跡』高文研、1998.9、pp.247-271。重村智計『北朝鮮の外交戦略』講談社現代新書、2000.11、p.122。北川広和「日朝国交正常化交渉の経緯と現状」『季刊 戦争責任研究』31号、2001年春季号、pp.22-29。朝鮮問題研究所「動きはじめた朝・日政府間交渉」創刊30周年記念『月刊朝鮮資料』別冊、1991.2。

Ⅲ 日朝首脳会談と平壤宣言

1 日朝首脳会談に至る背景

(1) 小泉首相訪朝の発表

2002年8月30日、小泉首相は、北朝鮮の金正日国防委員長との会談のため、日本の首相としてはじめて北朝鮮を訪問することを発表した⁽²⁵⁾。2000年10月以来、日朝交渉は2年近く中断し、見通しが立っていない状況にあったため、小泉首相の決断は、多くの日本国民が驚きをもって受け止め、日朝関係の進展に期待が高まった。

日朝関係改善のための政府レベルの折衝は、2001年秋ごろから始まったとされる⁽²⁶⁾。日本側は、これまでの日朝交渉を踏まえ、折衝に入る前に包括的に過去の清算問題と諸懸案について議論を積み重ね、その上で、折衝において日本としての原則を繰り返し北朝鮮側に伝えた⁽²⁷⁾。この結果、2002年2月、北朝鮮に2年間抑留されていた日本経済新聞元記者の解放が実現し、同年3月には中断していた赤十字による行方不明者の調査事業の再開が北朝鮮側から発表された。さらに7月に日朝外相会談、8月には日朝外務局長級会談が開催されるまでに至った。小泉首相は、こうした北朝鮮側の変化の兆しを見極めながら、首脳会談に臨む決断をしたと見られる⁽²⁸⁾。この件に関して、小泉首相は、「日朝関係は、単に日朝関係の問題にとどまらない朝鮮半島の平和と安定、ひいては国際社会の平和と安定にも資するものと思う。敢えて首脳同士が意見交換をしない限り、現在の日朝関係は一步も進まない感触を得た。1年近く前から事務当局同士が水面下で何回も交渉を行い、その報告を受け、北朝鮮側も誠意ある対応をしたいという意欲を感じた⁽²⁹⁾」と述べ、相当の時間をかけながら、決断したことを強調した。

(2) 日朝首脳会談を可能にした背景

(i) 北朝鮮の意図と日本の見方

北朝鮮は、小泉首相との日朝首脳会談は、両

国間の問題を解決し、日朝関係正常化の実現を図る上で重要な契機になると考えていたようである⁽³⁰⁾。金正日総書記は、小泉首相の訪朝を控えた、2002年9月14日、日本の共同通信社から寄せられた書面質問に対し次のように回答している⁽³¹⁾。

- ① 日朝関係正常化は、両国人民の念願と利益に合致するものであり、先送りすることのできない時代の要請となっている。
- ② 両国は同じアジアの国として、近くて遠い国ではなく、近くて近い隣国として、共存・共栄をはかっていくべきである。
- ③ 日朝関係正常化は、両国の政治家に負わされた歴史的使命であり、責任ある政治家が大局的な立場で決心し、取り組むならば、両国間に解決できない問題はない。

一方、日本の外交当局は、日朝首脳会談を可能にした背景について、「米国のブッシュ政権が非常に強い態度を取って北朝鮮へ対応していることは一つの要因である。北朝鮮側には、自国の経済事情、中国、ロシアを見て、一定の経済改革を進める必要性があるとの認識が強くなっている。北朝鮮が一面追い詰められた状況の中で一定の対話を求めたと認識する⁽³²⁾」との見解を示した。

(ii) 北朝鮮の外交戦略との関係

日朝首脳会談がこの時期に実現した背景について、以下のような北朝鮮の外交戦略との関係を指摘するものがある。

- ① 2001年の9.11テロ事件以後、ブッシュ米政権によるアフガニスタンのアルカーイダ掃討作戦の実施、2002年1月のブッシュ大統領によるイラン、イラク、北朝鮮に対する「悪の枢軸」発言など、米国の強硬な外交姿勢は北朝鮮にとって一層猶予のならないものとなった。そこで金正日総書記は、米国との関係改善には日朝国交正常化が直接的にも間接的にも重要なテコとなると認識し、小泉首相との首脳会談に期待をかけ

たのではないか⁽³³⁾。

- ② 北朝鮮の体制保全を図るために、金正日総書記は、ブッシュ大統領の盟友である小泉首相の協力を必要としたのではないか⁽³⁴⁾。
- ③ 北朝鮮は、米国に攻撃の口実を与えない「外交」への転換、すなわち朝鮮半島の緊張緩和とテロ国家からの決別を世界に印象づけることを迫られた⁽³⁵⁾。そのため、小泉首相の訪朝を利用して「日本との関係改善は始まった。次は米国が対話に応じる番である。『悪の枢軸』、『テロ国家』という敵視政策をやめよ」というメッセージを送る考えがあったのではないか⁽³⁶⁾。
- ④ 経済の建て直しが急務となっている北朝鮮は、当面の経済援助を首脳会談で取り付けたい考えがあったのではないか⁽³⁷⁾。
- ⑤ 北朝鮮は、2002年6月までに金日成主席生誕90年、金正日総書記の還暦、朝鮮人民軍創建70年の祝典を終え、同年7月から経済改革に着手した⁽³⁸⁾。「古い時代に決別する」という北朝鮮の政策変化が顕著になっており、北朝鮮指導部の変化を世界に示す考えがあったのではないか⁽³⁹⁾。

2 日朝首脳会談の概要⁽⁴⁰⁾

2002年9月17日に開催された小泉首相と金正日国防委員長との日朝首脳会談において、小泉首相は、「日本は正常化交渉に真剣に取り組む用意があるが、正常化を進めるためには、日本人の拉致問題をはじめ安全保障上の問題など諸懸案に、北朝鮮側が誠意を持って取り組むことが必要である。北東アジア地域の平和と安定のため、米国及び韓国をはじめとする国際社会との間で、対話を更に促進すべきである」と述べた。

日本人の拉致問題については、日本側から国民の生命と安全に関わる重大な問題として金委員長に対し強く抗議したところ、金委員長は、拉致が北朝鮮関係者による事件であることを認め、謝罪し、関係者の処罰と再発防止を表明し

た。また、北朝鮮側から、13人の安否情報が提供され、そのうち蓮池薫さんら5名の生存が確認された⁽⁴¹⁾。

安全保障問題については、北東アジア地域の平和と安定を維持・強化するため互いに協力していくことが確認され、金委員長は、ミサイル発射の凍結措置を2003年以降も延長していく意向を表明した。さらに、過去の植民地支配についても議論がなされ、これらの結果、日朝交渉を両国が再開する合意がなされ、両首脳により、「日朝平壤宣言」の署名が行われた。

小泉首相は、会談後、平壤で行われた記者会見で、「過去の問題、現在の諸懸案、将来の日朝関係の改善を図るためにも交渉再開が適切と判断した」と述べるとともに、「日朝平壤宣言の原則と精神が誠実に守られれば、日朝関係は敵対関係から協調関係に向けて大きな歩みを始めることになる。懸念を払拭し、互いに脅威を与えない協調的な関係を構築することが日本の国益に資するものであり、政府としての責務である⁽⁴²⁾」と述べた。

3 日朝平壤宣言

「日朝平壤宣言」について、川口外相は、国会で、「両首脳が合意した重要な政治文書であり、その中に我が国として盛り込みたいことは全部盛り込まれている。これが遵守されないような状況では交渉は妥結しない⁽⁴³⁾」と答弁しており、「日朝平壤宣言」を今後の日朝間における交渉の基本的な考え方を記した文書として位置づけている⁽⁴⁴⁾。

「日朝平壤宣言」の前文では、「日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなることの共通認識を確認した」と明記されている。これにより、日朝国交正常化は、二国間関係にとどまらず、北東アジア地域全体の中で位置づけられることが明らかにされた⁽⁴⁵⁾。これまでの日朝交渉で北朝鮮は、安全保障に関する諸問題

は、米国との間で解決すべき問題であって日朝正常化とは関係がないとの立場を示してきたが(本文Ⅱ2を参照)、今回の「日朝平壤宣言」では、「北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力する」合意がなされた。このため、今後、日朝交渉で、安全保障上の問題が協議され、その行方が日朝交渉の帰趨を決することも予想される⁽⁴⁶⁾。

「日朝平壤宣言」は、具体的に次の4つの主要な項目から構成されている⁽⁴⁷⁾。

第一点目は、「この宣言に示された精神及び基本原則に従い、2002年10月中に日朝国交正常化交渉を再開する」と合意したことである。

第二点目は、いわゆる「過去の清算」の問題について明記したことである。会談で日本側は、過去の植民地支配について、痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明している。この時の発言内容は、1995年8月15日の「村山内閣総理大臣談話」を踏襲したものとされるが、小泉首相自らが署名した「日朝平壤宣言」にその趣旨を盛り込んだため、重みが増したと考えられる。また、「国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力等の経済協力が実施されることが、この宣言の精神に合致するとの基本認識の下、国交正常化交渉において、具体的な規模と内容を協議する」とされ、日本の経済協力は、国交正常化後になることを明確にした点も注目される。

第三点目は、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題について双方が確認したことである。いわゆる「拉致」という表現は宣言に盛り込まれていないが、「国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない。また、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題について、朝鮮民主主義人民共和国側は今後再び生じることがないよう適切な措置をとる」とされている。

第四点目は、安全保障上の諸問題の解決を図るため、具体的措置をとることを確認したことである。宣言では、「日朝双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべて

の国際的合意を遵守する」とされ、北朝鮮側は、「この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も更に延長していく」との意向を示した。また、日朝双方は、「安全保障にかかわる問題について協議を行っていくこと」を確認した。

4 日朝首脳会談の評価

(1) 国内の評価

小泉首相は、北朝鮮から帰国後、国会で「金正日国防委員長の発言は、拉致問題への北朝鮮の関与を認めた上で謝罪と再発防止の決意を明確に示すものであった。交渉を通じて日朝間に横たわる深刻な懸念を払拭することが我が国の国益にかなう選択であると判断し、日朝平壤宣言に署名した⁽⁴⁸⁾」と述べ、会談の成果を強調している。

一方、日本国民の反応は、内閣府発表の「外交に関する世論調査⁽⁴⁹⁾」によると、北朝鮮との国交正常化については、「賛成」とする者の割合が66.1%（「賛成」23.1%+「どちらかといえば賛成」43.0%）、「反対」とする者の割合が26.0%（「反対」8.0%+「どちらかといえば反対」17.9%）という結果であった。北朝鮮への関心事項（複数回答）については、「日本人拉致問題」を挙げた者の割合が83.4%と最も高く、以下「不審船問題」（59.5%）、「核開発問題」（49.2%）、「ミサイル問題」（43.7%）という結果となり、拉致問題、核問題などに高い関心が示された。

ところで、今回の会談については、日朝関係に詳しい有識者の中で評価は概ね好意的である。例えば、「東アジアの緊張緩和の観点から考えると、両国が署名した日朝平壤宣言は大きな成果であった⁽⁵⁰⁾」というものや、「日本外交の観点から、かなりのことを達成し、これからの交渉の基盤ができた⁽⁵¹⁾」とする見方がある。しかし一方で、「安全保障面ではまだまだ詰めなければならない問題がある⁽⁵²⁾」といった課題も指摘されている。

(2) 各国の評価

日朝首脳会談の各国の評価は次のようなものであった。

ブッシュ米大統領は、小泉首相との電話会談で「良い進展を遂げた。首相の努力を支持する」と述べたが、合意内容の論評にまで踏み込まなかった⁽⁵³⁾。

米務省当局は、「我々は小泉首相の努力を支持する。首相は日本に関心のある問題だけでなく、日米両国が共有する国際的な関心事項である安全保障問題を提起した」と首相をたたえる一方、「日本、韓国と緊密に協議を続け、諸問題が前進する方策を3国で探りつつ、小泉首相訪朝の結果を吟味したい」とのコメントを発表した⁽⁵⁴⁾。

また、韓国の金大中大統領（当時）は、小泉首相との電話会談で、「北朝鮮の最高指導者と直接会い様々な懸案妥結の基盤を設けたことを評価する。今回の日朝間の諸合意が今後の朝鮮半島の真の平和定着と和解・協力の構築に寄与していくことを願う。日韓米3国で緊密な連携をとりつつ、朝鮮半島の平和と安定のために協力していきたい⁽⁵⁵⁾」と述べた。

中国の朱鎔基首相（当時）は、「重要な外交行動を称賛したい。中国の評価は積極的だ⁽⁵⁶⁾」と述べ、ロシアのプーチン大統領は、「望みうる最大限の成果を出した。北東アジアの安全保障に関する6か国協議は有益だ⁽⁵⁷⁾」との考えを示した。

IV 日朝首脳会談後の動き－対北交渉と国際社会の協調－

1 拉致問題

(1) 政府の対応

日本政府は、日朝首脳会談の結果を受けて、拉致問題は緊急かつ重要な課題であるとの認識の下、①拉致被害者家族を政府全体として支援する体制を整える、②拉致問題に関する専門幹事会を設置し政府の基本方針を固める、といっ

た対応策をとった⁽⁵⁸⁾。

また、2002年9月28日から10月1日まで、政府の「拉致問題に関する事実調査チーム」が平壤を訪れ、北朝鮮当局側からの聞き取りに加え、生存者及び関係者との面会、墓地の訪問等の調査を行った。その結果、北朝鮮側は、生存者については、本人の希望を踏まえ、家族を含めて、できるだけ早期の帰国に最大限努力することを確認した。川口外相は、拉致問題に関する事実調査チームの報告を受け、「今後、政府として、御家族の御要望を踏まえ、生存されている5名の方の御家族との再会および帰国、また、死亡したとされる方についての更なる具体的な情報の収集等について、全力で取り組んでいく必要があり、北朝鮮側への真相解明の更なる要求等、問題解決のため、最大限の努力を傾注していく⁽⁵⁹⁾」との考えを示した。

(2) 拉致被害者5名の帰国

生存が確認された5名の拉致被害者に関して、日本政府と北朝鮮側との協議の結果、2002年10月15日、5名は一時帰国を果たした⁽⁶⁰⁾。

小泉首相は、談話を通じ、「心から喜びの気持ちを表するとともに、今回の一時帰国の実現により、拉致問題の解決に向けて第一歩を踏み出すことができたが、家族一緒の帰国、生存が確認されていない方々についての真相究明等、解決すべき課題は依然多く残されている⁽⁶¹⁾」と述べ、拉致問題の全面的な解決を目指していく決意を示した。

この後、日本政府は、拉致被害者5名について、「永住を前提」に引き続き日本に滞在させる方針を決めた⁽⁶²⁾。また、国会では、衆議院厚生労働委員長提出の「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律案⁽⁶³⁾」が2002年12月14日に可決、成立した。

一方、北朝鮮は、日本のこうした対応を契機に対日姿勢を硬化させた。2002年11月14日、北朝鮮外務省スポークスマンは、日本に帰国している拉致関係者5名について、「人道的見地か

ら日本に送った」と述べるとともに、「両政府間では訪日期間を1～2週間と合意した。日本側がこれを順守しない限り、安保関連会談の無期限延期を含む重大な結果を招くだろう⁽⁶⁴⁾」と指摘した。

(3) 日朝交渉と拉致問題

2002年10月9日、日本政府は、日朝交渉に関する基本方針を決定した(表4)。小泉首相は、日朝交渉での拉致問題の位置づけについて、「国民の生命にかかわる重大な問題であるとの認識の下、従来より、国交正常化交渉等の場で北朝鮮側にその解決を強く求めてきた。今後、再開される国交正常化交渉において、最優先課題として取り上げていく。その上で、いかなる対応を北朝鮮に求めるかは、正常化に向けた過程で総合的、包括的に検討していく⁽⁶⁵⁾」旨述べている。

2002年10月29日、30日の両日、クアラルンプールで開催された第12回日朝交渉で⁽⁶⁶⁾、日本側は、5名の拉致被害者について、その家族を含めて自由な意思決定を行える環境の設定が不可欠であるとの立場から、「安全の確保及び早期帰国と帰国日程の確定」を求めた。これに対し、北朝鮮側は、「拉致問題は、金正日国防委員長がその存在を認め、謝罪し、再発防止を約束した上で、誠実に対応してきた。この問題をきれいに解決する意思があるが、約束どおり、5名が一旦北朝鮮に戻り、事情を全く知らない子供と話すことが、問題のスムーズな解決につながる。日本への帰国は被害者本人及びその家族の

意思によるべきものである。この問題を政治的に利用する考えはなく、被害者の家族の安全については心配する必要はない」旨述べた。

また、日本側は、生存が確認されていない拉致被害者についても、事実解明を引き続き強く求めるとともに、拉致被害者の家族から出された疑問点などを踏まえた追加照会事項を手交し、速やかで誠意ある回答を求めた。

川口外相は、拉致問題に関する第12回日朝交渉の結果について、「唯一、小さな進展は、北朝鮮が、拉致被害者の北朝鮮の家族に対しては安全を確保しこの問題を政治的に利用しないとやったことである⁽⁶⁷⁾」と述べた。

一方、北朝鮮外務省スポークスマンは、2002年11月5日、「双方が平壤宣言履行に関する意思を再確認したことは評価するが、実質的な問題協議では進展を見ることができなかった⁽⁶⁸⁾」と指摘した。その上で、「日本側は国交正常化の基本問題である過去の清算問題を後回しにし、核問題や拉致問題といった懸案をまず討議しようと固執したことで、対話双方間の信頼を低下させた。平壤宣言履行の基本は日本が罪多き過去を清算することである。交渉が空転を繰り返し長期化した場合、ミサイル発射延長措置を再考しなければならないという意見も提起されている⁽⁶⁹⁾」と表明した。北朝鮮は、こうして日朝交渉後、一段と対日姿勢を硬化させ、拉致問題と安全保障問題をリンクさせていく立場を示した。

昨年10月の日朝交渉以降、拉致問題の協議に進展はなく、現在、膠着状態に陥っている。小

表4 日朝交渉に関する基本方針

1. 日朝国交正常化交渉本会談を、10月29、30日の両日、マレーシア国クアラルンプールにおいて開催することとする。
2. 国交正常化交渉においては、まず、拉致問題を日朝間の諸懸案の最優先事項として取り上げる。併せて、工作船問題や日本及び国際社会の重大な懸念である核問題及びミサイル問題を含む安全保障の諸問題の解決に資するべく、関係省庁が参画する日朝安全保障協議の立ち上げについても合意するよう努める。
3. 日朝国交正常化交渉においては、9月17日の日朝首脳会談で署名された日朝平壤宣言の原則と精神に則って、北朝鮮側の誠意を見極めつつ、慎重に交渉を進めることとする。
4. 政府は、日本の安全と北東アジア地域の平和と安全に寄与するような形で国交正常化が実現するよう、最大限の努力を行う。このためにも、日米韓の緊密な連携の下、国交正常化交渉を進めることとする。

(出典) 首相官邸 「日朝国交正常化交渉に関する基本方針」平成14年10月9日
<<http://www.kantei.go.jp/ip/singi/nittyo/kettei/021009kihon.html>>

泉首相は、拉致問題に関する今後の取組について、「北朝鮮側に対し、事実解明、被害者の家族の帰国実現等を強く求めていく⁽⁷⁰⁾」と述べ、北朝鮮に対し粘り強く働きかけていく考えを示している。なお、ブッシュ米大統領は、拉致問題について、2003年5月23日に行われた日米首脳会談の際、「忌むべき行為である。拉致された日本国民の行方が分かるまで日本を完全に支持する。北朝鮮の拉致に対して強く抗議をしたい⁽⁷¹⁾」と述べ、日本の立場に同調する姿勢を示している。

2 安全保障問題

(1) 米国と北朝鮮

ブッシュ米大統領は、就任後対北朝鮮政策の見直し作業を行い、2001年6月6日、その政策を大統領声明の形で公式に発表した⁽⁷²⁾。声明では、「北朝鮮との関係改善のため真剣に話しをする」とされたが、そこには幾つかの前提条件があった。すなわち、北朝鮮に対して、①1994年の「米朝枠組み合意」履行の改善策、②ミサイル開発計画に関する検証可能な規制とミサイル輸出の禁止、③通常兵力の脅威削減などを迫ったのである⁽⁷³⁾。

そして、2001年9月11日、米国で同時多発テロ事件が発生すると、米政権内部では、テロリストに大量破壊兵器が渡ったときに引き起こされる事態への対応が議論され始め⁽⁷⁴⁾、ブッシュ大統領は、2002年1月29日の議会に対する一般教書演説の中で、北朝鮮をイラク、イランと並んで「悪の枢軸」(axis of evil)として位置づけた⁽⁷⁵⁾。こうした米国の姿勢に対して、北朝鮮は、外務省スポークスマンの声明を通じ、「事実上、われわれに対する宣戦布告にはかならない⁽⁷⁶⁾」と非難した。

このような状況のため、ブッシュ政権と北朝鮮との対話は、なかなか実現しなかったが、2002年10月3日から5日にかけて、ジェームズ・A・ケリー米国務次官補が大統領特使として平壤に派遣され、姜錫柱外務第一次官と会談を行っ

た。ケリー特使は、北朝鮮からの帰途、日本に立ち寄り、会談内容について日本政府関係者に「大量破壊兵器、ミサイルの開発や輸出等、通常兵器、人権問題・人道状況を含む広範な懸案を真剣に表明し、同時に、北朝鮮が米国との対話のための包括的な協力を行うならば、米朝関係の進展につながる旨説明した⁽⁷⁷⁾」と伝えている。

一方、北朝鮮側は、ケリー特使の訪朝について、外務省スポークスマンが、「ブッシュ政権が対北朝鮮政策と対話再開の立場を説明するため特使を送るというので、両国間の懸案解決の方途を見いだすことを期待したが、核・ミサイルと通常戦力などに対する米国の一方的な要求を言い、極めて強圧的でごう慢な態度を取った⁽⁷⁸⁾」と述べ、米国を強く非難した。

(2) 北朝鮮の核開発問題

2002年10月16日、米国務省は、北朝鮮の核開発計画に関する声明を公表した⁽⁷⁹⁾。この声明は、ケリー米国務次官補が、10月初旬に北朝鮮と行った協議で、北朝鮮が核兵器に必要なウラン濃縮計画を進めているとの情報があると指摘したところ、北朝鮮側がこれを認め、さらに1994年10月にジュネーブで署名された「米朝枠組み合意⁽⁸⁰⁾」は無効になっているとの認識を示したというものである。この米朝による高官協議の内容が公表されたことにより、朝鮮半島をめぐる状況は、急激に緊張することになった。

この件に関して、2002年10月25日に北朝鮮外務省スポークスマンが談話を発表し、北朝鮮の立場を明らかにしている。談話では、「ブッシュ政権の無謀な圧力により、われわれの生存権は脅威にさらされている。われわれは、自主権と生存権を守るため核兵器はもちろん、それ以上のものも持つ⁽⁸¹⁾ ことになっている」旨述べる一方、「この問題を協議を通じて解決する用意がある。その際、米国が第一に北朝鮮の自主権を認め、第二に不可侵を確約し、第三に経済発展に障害をもたらさないことが条件である」な

どと指摘した⁽⁸²⁾。この談話により、北朝鮮は核開発計画を公式に認めたものと見られている⁽⁸³⁾。

こうした北朝鮮の動きについて協議するため、2002年11月14日、朝鮮半島エネルギー開発機構（以下「KEDO」という。）理事会が開催された。KEDO 理事会では、北朝鮮が進めるウラン濃縮計画は、「米朝枠組み合意」をはじめ、核不拡散条約（以下「NPT」という。）や「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に違反していることから、ウラン濃縮計画の即時放棄を求めるとともに、「米朝枠組み合意」の約束に従い、一基目の軽水炉が完成するまで供給することになっている年間50万トンの重油提供を2002年12月以降「一時中断（suspend）」するという声明を採択した⁽⁸⁴⁾。この KEDO 理事会の決定を受け、翌15日にブッシュ米大統領が声明を発表した。声明では、「北朝鮮による国際的な約束違反は見過ごさないが、米国は北朝鮮を侵略する意図はない⁽⁸⁵⁾」との考えが示されている。一方、日本政府は、この KEDO 理事会の決定について「北朝鮮側が重く受けとめ、核開発計画の即時撤廃に向けて速やかに具体的な行動をとることを強く期待する。日朝交渉および日朝安全保障協議等のチャンネルを活用し、米韓両国と緊密に連携しつつ、北朝鮮側に対し前向きな対応を強く求めていく⁽⁸⁶⁾」との外務報道官談話を発表した。

また、IAEA も2002年11月29日の理事会で、北朝鮮に対して査察の即時受け入れと核開発計画の放棄などを求める決議を全会一致で採択した⁽⁸⁷⁾。

こうした国際的な圧力が強まると、北朝鮮は一層強硬な姿勢を示した。2002年12月12日、北朝鮮外務省スポークスマンは、KEDO 理事会が同国への重油提供を一時中断する決定をしたことを非難するとともに、「朝米基本合意文によって年間50万トンの重油提供を前提に取っていた核凍結を解除し、電力生産に必要な核施設の稼働と建設を直ちに再開する⁽⁸⁸⁾」との談話

を発表した。また、北朝鮮は、12月22日に電力生産に必要な核施設の正常稼働のため凍結していた核施設の封印と監視カメラの除去作業を開始した⁽⁸⁹⁾。

このため、IAEA は、2003年1月6日、緊急の理事会を開き、北朝鮮との保障措置協定の実施に関する決議を全会一致で採択した⁽⁹⁰⁾。この決議は、①核関連施設の封印・監視装置の再構築、査察官の受け入れ、②ウラン濃縮計画に関する IAEA への説明とすべての核兵器開発計画の早急かつ検証可能な方法による放棄、③すべての核物質について IAEA が検証可能にすること、④IAEA 側との即時協議開始、というものであった。

ところが、北朝鮮の態度の変化は見られなかった。2003年1月10日には、NPT から脱退を宣言する声明を発表し、IAEA の保障措置協定の拘束から完全に脱することを宣言した⁽⁹¹⁾。北朝鮮の NPT 脱退宣言に関して、小泉首相は、「極めて遺憾。重大な懸念を有している。我が国としては、米国、韓国との緊密な連携、その他の関係国や IAEA との協力等を通じ、北朝鮮が今般の決定を直ちに撤回することを強く求める⁽⁹²⁾」との内閣総理大臣コメントを発表した。韓国政府は、外交部スポークスマンの声明を通じ、「憂慮」を表明し、宣言を即時撤回するよう要求した⁽⁹³⁾。また、パウエル米務長官は、訪米中であった IAEA のエルバラダイ事務局長と会談を行い、「対話の機会は引き続き開かれているが、今後の北朝鮮の対応次第では、核問題を国連安全保障理事会（以下「国連安保理」という。）に付託せざるを得ない⁽⁹⁴⁾」との認識で一致し、北朝鮮の動向を注視する姿勢を示した。

この後、2003年2月12日、再び開催された IAEA の緊急理事会で、北朝鮮の NPT 脱退宣言に関連した決議が採択された⁽⁹⁵⁾。この決議は、①2003年1月6日の IAEA 理事会決議において北朝鮮に要請した IAEA への完全な協力を講じていないことに深い懸念を表明する、

②北朝鮮がIAEAとの保障措置協定上の義務に更に違反していることを宣言するとともに、至急その違反を改善することを要求する、③北朝鮮の違反および保障措置の適用を受ける核物質の非転用をIAEAが検証することができないことを、IAEA加盟国と国連安保理および総会に対して報告する、というものであった。

一方、北朝鮮は、朝鮮中央通信論評を通じて、「NPTから脱退した以上、IAEAとの間には何ら法律関係もなく、双方に存在していた保障措置協定をはじめ条約上のあらゆる権利と義務はすでに喪失した。IAEAがわれわれの『核問題』を論議するのは法律上からも、国際関係の慣行からも、全く妥当性のない内政干渉行為である⁽⁹⁶⁾」との見解を示した。

2003年2月19日、国連安保理でIAEAから付託された北朝鮮問題に関する非公開協議が行われた。協議後、国連安保理のブライガー議長は、「討議を開始する前に、IAEAからの報告の分析を専門家に委ねる合意を得た⁽⁹⁷⁾」と述べ、当面は実質的な協議は行わない方針を示した。

その後も北朝鮮は、日本海に向けての地对艦ミサイルの発射（2003年2月24日及び3月10日）、寧辺の実験用原子炉（5,000キロワット）とみられる核施設の再稼動（2003年2月26日）、日本海の公海上空域を飛行中の米空軍偵察機への北朝鮮ミグ戦闘機の異常接近（2003年3月2日）など、危機を増幅させる行動をしばしば見せた。こうした事情及び北朝鮮がNPT脱退宣言を行ってから3か月経過することから、2003年4月9日に再び国連安保理の非公開協議が開かれた。協議後、アギラールンセール議長は理事国を代表して報道声明を発表し、憂慮を表明するとともに、この問題を引き続き扱っていく意向を示した⁽⁹⁸⁾。

(3) 北朝鮮の核開発問題への対応

(i) 対北交渉と国際協調態勢の模索

【日朝交渉と核問題】

2002年10月29日から30日の第12回日朝交渉で、

日本側は、まず安全保障の問題について、2003年10月26日に開催された日米韓首脳会談（メキシコ・ロスカボス）の共同声明⁽⁹⁹⁾に言及しつつ、「北朝鮮によるウラン濃縮計画は日本の安全保障に対して重大な懸念をもたらすものである」旨述べた。その上で、日朝平壤宣言で約束された朝鮮半島の核問題の包括的な解決のために関連する全ての国際的合意の遵守を強く求め、以下のような措置をとることを要請した⁽¹⁰⁰⁾。

- ① ウラン濃縮計画の内容を明らかにすること。
- ② 解決に向けた具体的な措置、すなわちウラン濃縮計画の検証可能な形による即時撤廃
- ③ 「米朝枠組み合意」に基づく施設凍結の維持とIAEA保障措置協定の完全履行に向けた査察の速やかな受け入れ

次に、日本側は、ミサイル問題に関して、日本の安全に直接かかわる重大問題であり、朝鮮半島及びその周辺地域、さらには国際社会全体の平和と安定にも影響を及ぼす国際的な関心事であると述べ、日本を射程に入れているノドン・ミサイルのうち既に配備済みのものの廃棄などについて、北朝鮮側が具体的で前向きな措置をとることを求めた。

これに対し、北朝鮮側は、核問題、ミサイル問題については、米国の敵視政策が問題の本質である。日本が憂慮していることは承知しており日本とも議論はできるが、解決は米国との協議によってのみ可能である。安全保障上の問題については、日朝平壤宣言で言及されたとおり、関係国が対話で解決することを望んでおり、特に米国との間で対話を通じて解決する意思がある。いずれにせよ、日朝平壤宣言を遵守していくことに変わりがない旨主張した。

また、日朝双方は、「日朝平壤宣言」に基づき、日朝安全保障協議を2002年11月中に立ち上げる合意をしたが、これまでのところ、協議開催に至っていない。

【ブッシュ政権の対応】

2002年10月16日、米 국무省により、北朝鮮が核開発計画を進めていることが公表され、それ以降、ブッシュ政権は、核開発路線を放棄させようと、外交的、経済的に北朝鮮を孤立させる路線を模索した⁽¹⁰¹⁾。2002年12月28日付米紙ワシントンポストでは、米政府高官の話として「米政府の情報当局者の間では、北朝鮮が核兵器製造に本格的に着手したとの見方が強まっており、政府は検討の結果、国際社会と協調して北朝鮮封じ込めに乗り出す必要があるとの認識に達した」と報じられている⁽¹⁰²⁾。

ところが、2003年に入ってから、ブッシュ大統領は、北朝鮮の核開発計画について、「平和的に解決されることを確信している。もし、北朝鮮が核兵器を開発しない選択をするならば、大胆なイニシアチブを始めるかどうかについて再考する⁽¹⁰³⁾」旨述べている。また、アーミテージ米 국무副長官も、國務省で日本の報道機関と会見した際、北朝鮮が求めている不可侵条約を締結する考えはないと述べながらも、北朝鮮が核開発を放棄すれば、軍事攻撃する意思がないことを書簡の交換や公式声明の形などで、文書にする方法があると信じている⁽¹⁰⁴⁾との意向を示し、この問題の平和的な解決方法を探る考えを明らかにした。これらの発言の背景には、中国、ロシアのみならず主要な同盟国である韓国、日本も北朝鮮を孤立させる政策に前向きではなく、むしろ米国に対話路線を促したことが関係している⁽¹⁰⁵⁾との指摘がある。

これに対し、北朝鮮外務省スポークスマンは、2003年1月25日、「朝鮮半島の核問題を平和的にもっとも公正に解決できる唯一の方途は朝米が平等な姿勢で直接会談する他にはありえない⁽¹⁰⁶⁾」との声明を発表するが、ブッシュ大統領は、2003年1月28日の議会での一般教書演説で、北朝鮮の核問題について、「北朝鮮政府は核開発計画で恐怖を与え、譲歩を得ようとしているが米国と世界は恐喝には屈しない。核兵器は孤立と経済的な停滞そして長引く窮状をもたらすだけということを北朝鮮政府に示すため、韓国、

日本、中国、ロシアと協調し平和的解決を目指す⁽¹⁰⁷⁾」と述べた。

この後、北朝鮮側は、米国が制裁を加える場合は、停戦協定の義務を放棄すると宣言する⁽¹⁰⁸⁾など、米国をけん制し続けたが、2003年4月12日、外務省スポークスマン声明を通じ、「米国が核問題解決のために対北朝鮮政策を大胆に転換する用意があるならば、われわれは対話の形式にさほどこだわらない。問題解決のカギは、米国の本心が何かということにかかっている⁽¹⁰⁹⁾」と表明した。この声明は、北朝鮮が核問題解決のため多国間協議の受け入れを示唆した発言として注目を集め、外交ルートを通じた交渉が活発化した。この結果、2003年4月23日から25日まで、米国、中国、北朝鮮の3か国による北朝鮮の核問題をめぐる協議が北京で開催された。

(ii) 多国間協議の開始－米中朝3か国協議と各国首脳による外交－

【米中朝3か国協議】

2003年4月23日から25日まで行われた米中朝3か国協議は、当事国が協議内容を公表していないため詳細は不明であるが、米国から日本の外務当局に説明された会談結果によれば、各国が基本的な立場を述べたことが中心であった⁽¹¹⁰⁾と言われる。会談で、米国は、北朝鮮側に対して全ての核兵器開発計画の検証可能な、且つ不可逆的な撤廃が必要であることを基本的立場として申し入れ、日本と韓国の協議への参加の必要性も申し入れを行ったという。2003年4月25日に行われた川口外相とパウエル米 국무長官との電話会談⁽¹¹¹⁾で、パウエル長官は、「北朝鮮の核保有を許してはならない。我々は北朝鮮の脅しに決して屈することはない」と述べるとともに、「今後の対応ぶりについて良く検討する必要があり、引き続き連絡・協議していきたい」と伝えている。また、川口外相は、「我が国としては、北朝鮮の核兵器保有を決して認められない。今後の対応は、今次協議の内容を十分に吟味した上で検討する」と述べ、平和的解決の

ため、今後とも緊密に連携していくことを確認した。

一方、北朝鮮側は、2003年4月25日、外務省スポークスマンが、「今会談でわれわれは、朝鮮半島の核問題の当事者である朝米双方の懸念を同時に解消できる新しい寛大な解決方途⁽¹¹²⁾を打ち出した⁽¹¹³⁾」と明らかにした。また、今回の3か国協議について、朝鮮中央通信の論評を通じて「米国の不当な行為によって、会談が結実を得ることなく終わったが、それが完全に決裂したとは見ていない。今後、朝米対話が再び開かれるかどうかは、全的に米国が今後、対朝鮮敵視政策を放棄するかどうかにかかっている⁽¹¹⁴⁾」と表明し、米国の動向を注視する姿勢を示した。

【米韓首脳会談】

2003年5月14日、ブッシュ米大統領と韓国の盧武鉉大統領による首脳会談がワシントンで行われた。両首脳は、会談後、共同声明を発表した。北朝鮮に関連した声明は、次のようなものであった⁽¹¹⁵⁾。

- ① 両首脳は北朝鮮の核兵器保有を容認しないことを再確認した。
- ② 両首脳は北朝鮮の核兵器計画を平和的手段により、検証可能かつ後戻りできない方法で完全に除去するために努力するという強い意志を示した。
- ③ 両首脳は北京での米中朝3か国協議での中国の役割を歓迎した。多国間外交を通じた包括的解決において韓国と日本が必須であり、ロシアなども建設的役割を果たせるという点で一致した。
- ④ 朝鮮半島の平和と安定に対する脅威が増大する場合、「追加的措置」(further steps)の検討を要することに留意しつつ、平和的解決への確信を表明した。
- ⑤ 盧大統領は平和繁栄政策を説明。ブッシュ大統領は南北和解への支持を再度鮮明にした。
- ⑥ 盧大統領は今後、南北交流と協力を北朝

鮮核問題の展開状況を見極めながら推進するという立場を表明した。

これに対し、韓国民族民主戦線のスポークスマンは、朝鮮中央通信を通じ発表した談話で、『韓米共同声明』で『対北追加的措置を検討』し、『南北交流・協力を北の核問題と結びつける』という条項まで明記したのは、6.15共同宣言⁽¹¹⁶⁾に全面的に反すると言わざるを得ない。南朝鮮当局の屈辱的な親米追従政策を決して許さず、当局が民意と大勢の流れに逆らって引き続き親米に進むなら、わが国民と全民族の強い糾弾を免れないであろう⁽¹¹⁷⁾と指摘した。

【日米首脳会談】

2003年5月23日、米国テキサス州クロフォードで、小泉首相とブッシュ米大統領による日米首脳会談が行われた⁽¹¹⁸⁾。

この会談で、小泉首相は、日朝国交正常化について、「拉致問題のみならず、核、ミサイル、過去の問題を包括的に解決してから行う」と述べ、日朝平壤宣言の立場は変わらないことを強調した。

ブッシュ大統領は、北朝鮮の核問題について、「北朝鮮の脅迫には屈しない。北朝鮮からの核の拡散は絶対に容認できない。問題を平和的に解決できると確信しており、そのためにも強い行動が必要である」と述べた。これに対し、小泉首相は、「全てのオプションをテーブルにおくという米国の立場を理解する。ただし、イラクと北朝鮮では対応振りが違い、平和的な解決が重要である。そのために、日米韓が協調することが重要である。もし、北朝鮮が更に事態を悪化させれば、一層厳しい対応が必要になる。問題の平和的な解決のためには『対話』と『圧力』が必要である」と指摘し、北朝鮮の違法行為については、規制・取締まりを一層強化していく方針を示した⁽¹¹⁹⁾。

両首脳は、北朝鮮の核問題を多国間で協議する枠組みについて、「中国が責任ある行動をとり始めたことには意味がある。米中朝3か国協議に日韓が参加することが不可欠である」との

意見で一致した。

一方、北朝鮮側は、2003年5月24日、核問題に関する協議形式に関して、外務省スポークスマン談話を通じ、「まず朝米双務会談を行い、続けて米国が提起する多者会談も行えるという立場⁽¹²⁰⁾」と表明した。さらに、5月26日には、朝鮮中央通信を通じ「8,000余の使用済み核燃料棒に対する再処理作業が最終段階で成功裏に行われている⁽¹²¹⁾」と主張した。

【中ロ首脳会談】

2003年5月27日、ロシアのプーチン大統領と中国の胡錦濤国家主席による首脳会談がモスクワで行われた。両首脳は会談終了後、共同宣言に調印した。宣言では、①朝鮮半島問題の解決のための武力による圧力や武力行使というシナリオは容認できない、②朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の非核の地位に賛成である、③北朝鮮のために安全を保障することが必要、と主張されている⁽¹²²⁾。

【日中首脳会談】

2003年5月31日、ロシアのサンクトペテルブルクで小泉首相と中国の胡錦濤国家主席による初めての首脳会談が行われた⁽¹²³⁾。小泉首相は、北朝鮮問題について、「平和的解決が重要であり、米中朝3者会合には日韓の参加が不可欠である。核と拉致の問題を包括的に解決していく日本の立場をブッシュ米大統領も理解・支持しており、日中協力の場面は出てくる」と述べた。これに対し、胡主席は、「対話により核問題を平和的に解決し、北朝鮮の安全に対する懸念も解決すべきである。北京で実現した3か国会談は、平和的解決のスタートであり、当面の課題はこの会談を継続することである。会談の形式は日本の希望を十分理解する」と述べ、北朝鮮問題は、対話を通じて平和的に解決するよう主張した。

【米中首脳会談】

2003年6月1日、エビアンサミット出席のためフランスを訪問していたブッシュ米大統領と中国の胡錦濤国家主席による初めての首脳会談

が行われた。両首脳は、朝鮮半島の平和と安定を守り、半島の非核化を支持し、対話を通じこの問題を平和的に解決するため努力し、そのための意思の疎通と協力を続ける認識で一致した⁽¹²⁴⁾。また、ブッシュ大統領は、米中朝の3か国協議開催のため、中国が果たした積極的役割を評価した⁽¹²⁵⁾。

なお、この会談で、胡主席は、北朝鮮が多国間協議の枠組みの中での米朝接触を望んでいる旨述べたが、ブッシュ大統領は、米朝だけの対話は拒否したといわれる⁽¹²⁶⁾。

【日韓首脳会談】

2003年6月7日、小泉首相と韓国の盧武鉉大統領による日韓首脳会談が東京で開催された。両首脳は、会談後、「日韓共同声明」を発表した。共同声明では、北朝鮮の核問題について次のように表明された⁽¹²⁷⁾。

- ① 北朝鮮の核保有は勿論、いかなる核開発プログラムも容認しない。
- ② 北朝鮮の核問題を平和的、外交的に解決しなければならない。
- ③ 北朝鮮がこれ以上事態を悪化させる行動をとらないよう強く求め、2003年5月14日及び5月23日の韓米首脳会談及び日米首脳会談で合意した原則を再確認し、今後、日韓間で連携を強化していく。
- ④ 北朝鮮に関連する諸問題を包括的に解決するため両国が参加する形の多国間対話のプロセスに対する強い期待を表明する。

また、同日行われた小泉首相と盧大統領の共同記者会見で、小泉首相は、北朝鮮の核開発問題への対応について、「北朝鮮が更に事態を悪化させる場合には日米韓の3国で緊密に協議し、一層厳しく対応していかなければならない。北朝鮮への違法な行為の規制、取締りも厳正に対処しなければならない⁽¹²⁸⁾」と述べた。これに対し、盧大統領は、「『対話と圧力』が並行していくべきではあるが、韓国政府の立場としては対話により重きを置きたいと申し上げたことを明らかにしておきたい⁽¹²⁹⁾」と述べ、「対話」に

重点を置く考えを示した。

おわりに

米中朝3か国協議以降、核問題や拉致問題といった北朝鮮問題の対応を協議するため、日米首脳会談をはじめ、各国首脳同士の会談が活発に展開された。これらの一連の会談では、多国間対話を通じた問題の平和的解決が重要との認識が示され、特に、米中朝3か国協議への日本、韓国の参加が繰り返し強調された。また、今年6月のフランスでのエビアンサミットやカンボジアでのASEAN地域フォーラム（ARF）においても国際社会が協調しながら問題の解決にあたる重要性が指摘された。しかしながら、日米韓中ロといった北東アジアの安全保障に関わる主要国の北朝鮮への対応ぶりを見た場合、それぞれ微妙な違いを持っているようである。一連の首脳会談で、韓国、中国は、「対話」により重きを置く立場を示し、ロシアは、朝鮮半島問題の解決に「武力行使は認めない」とした。日本、米国は、北朝鮮が更に事態を悪化させる場合は、より厳しい対応も必要という「対話」と「圧力」の姿勢で一致したが、その後、ブッシュ政権内のいわゆる強硬派を中心に、国連安保理で北朝鮮の核開発に関する議長声明の採択を目指す動きがあるなど、国際包囲網を構築して北朝鮮を封じ込めようとする姿勢も強まっている。

今後は、問題の解決に向けた、各国間の政策調整が注目される。こうした中で、日本は、どのような役割を担えるのか、また、北朝鮮問題をめぐる動きが複雑になり、現在、膠着状態にある日朝交渉をどのように展開していくのか、日本外交の力量が問われている。

注(1) 鹿島平和研究所「日韓基本条約および関係諸協定」『日本外交主要文書・年表』2巻, 1984.2, pp. 570-571.

(2) 小田川興「日朝交渉の歩みをたどる」『北朝鮮そ

の実像と軌跡』高文研, 1998.9, p.248.

(3) 昭和40年10月29日 第50回 衆議院日本国と大韓民国との間の条約及び協定等に関する特別委員会議録第6号 p.18.

(4) 鹿島平和研究所「日韓条約締結についての北朝鮮政府声明」『日本外交主要文書・年表』2巻, 1984.2, pp.609-611.

(5) 特別宣言は6項目から成り、第6項で「北朝鮮が米国、日本と関係を改善するのに協力する用意がある」とされている。環太平洋問題研究所『韓国・北朝鮮総覧1993』原書房, 1993.8, p.5.

(6) 小此木政夫「日本の北朝鮮政策」『法学研究』68巻2号, 1995.2, p.96.

(7) 1983年11月、北朝鮮の南浦（ナンポ）に入港した大阪の冷凍貨物船、第18富士山丸の船員5人がスパイ容疑で北朝鮮当局に逮捕された。うち3人は翌年2月に釈放されたが、紅粉勇船長と栗浦好雄機関長の2人は引き続き抑留された。

(8) 小此木政夫編著『北朝鮮ハンドブック』講談社, 1997.11, p.425.

(9) 平成元年3月30日 第114回衆議院予算委員会議録 第9号 p.6.

(10) 小田川興 前掲論文 p.250.

(11) 第18富士山丸事件は、日朝関係改善の障害の一つとなってきたが、自民・社会両党代表団の北朝鮮訪問後の1990年10月、2船員が帰国後に「日朝友好関係の発展に支障を与える」ような言動を行わないことを条件に釈放された。外務省外交資料館 日本外交史辞典編纂委員会『新版 日本外交史辞典』山川出版社, 1992.5, pp.887-888.

(12) 環太平洋問題研究所『韓国・北朝鮮総覧1993』原書房, 1993.8, pp.591-592. 参照。

(13) 小此木政夫 前掲注(6) pp.97-98.

(14) 北川広和「日朝国交正常化交渉の経緯と現状」『季刊 戦争責任研究』31号, 2001年春季号, p.23.

(15) 小田川興 前掲論文 p.255.

(16) 北川広和 前掲論文を参照した。

(17) 隅谷三喜男・和田春樹編『日朝国交交渉と緊張緩和』岩波書店, 1999.11, p.28.

(18) 小此木政夫 前掲注(8) p.433.

- (19) 環太平洋問題研究所『韓国・北朝鮮総覧2002』原書房, 2002.11, p.467.
- (20) 1997年1月23日提出の「北朝鮮工作組織による日本人誘拐拉致に関する質問主意書(提出者 西村眞悟衆議院議員)」で、昭和52年11月に新潟県で失踪した女子中学生、横田めぐみさんに関して北朝鮮による拉致の可能性が指摘され、同年2月7日、政府からこの件に関する答弁書が出された。これを機に、国会等では、しばしば日本人拉致についての事実関係が取り上げられるようになった。
- (21) 韓国史事典編纂会・金容権『朝鮮韓国近現代史事典』日本評論社, 2002.1, pp.668-669.
- (22) 北川広和 前掲論文 p.26.
- (23) 「国交正常化交渉の用意」『日本経済新聞』1999.9.27.
- (24) 村山談話には「わが国は遠くない過去の一時期、国策を誤り、植民地支配と侵略によって、アジア諸国の人々に対し、多大の損害と苦痛を与えました。ここにあらためて痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明いたします」とある。外務省「内閣総理大臣談話(95年8月15日)」『外交青書1996年版』1996.7, pp.165-166.
- (25) 「首相、来月17日訪朝、正常化の糸口探る」『日本経済新聞』2002.8.31. 北朝鮮の金正日氏の肩書は引用文献の表記に従った。これ以降についても肩書は引用した文献の表記に従った。
- (26) 平松賢司「総理訪朝と日朝平壤宣言署名への道」『外交フォーラム』2002.12, p.26.
- (27) 折衝において日本側は、「国交正常化に誠実に取り組む用意がある。同時に北朝鮮としても拉致問題、安全保障問題といった懸案問題の解決に誠意をもって真剣に取り組んでもらいたい。特に日本として拉致問題を棚上げにして国交正常化をすすめることはない」と繰り返し主張した。平松賢司「総理訪朝と日朝平壤宣言署名への道」『外交フォーラム』2002.12, p.24.
- (28) 平松賢司 前掲論文 p.25.
- (29) 首相官邸「米国訪問及び第57回国連総会出席内外記者会見」2002.9.13. <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/09/13press.html>>
- (30) 「朝日関係正常化で重要な契機」『朝鮮通信』14095号, 2002.9.2.
- (31) 「金正日総書記が日本の共同通信社社長の質問に与えた回答」『朝鮮通信』14104号, 2002.9.17.を参照した。
- (32) 平成14年10月10日 第154回国会参議院外交防衛委員会閉会後会議録1号 p.6.
- (33) 小牧輝夫「日朝交渉にける北朝鮮の意図」『日朝交渉 課題と展望』岩波書店, 2003.1, pp.48-49.
- (34) 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交」『国際問題』No.518, 2003.5, p.5.
- (35) 「金総書記の外交戦略と朝日国交正常化交渉(5)」『統一日報』2002.10.23.
- (36) 武貞秀士「『日本ベース』守った日朝首脳会談」『世界週報』2002.10.8, p.8.
- (37) 重村智計「小泉首相訪朝の深層」『アジア時報』No.381, 2002.11, p.14
- (38) 武貞秀士 前掲注(36)
- (39) 李鍾元「討論 北朝鮮はどこまで変わったか」『世界』2002.11, p.53.
- (40) 日朝首脳会談の概要は、首相官邸「日朝首脳会談」2002.9.17. <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumiphoto/2002/09/17houchou.html>> 及び首相官邸「日朝首脳会談後の記者会見」2002.9.17. <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/09/17press.htm>>を参照した。
- (41) 北朝鮮側は、日本側が拉致被害者と認定する8件11人のうち、蓮池薫さん、奥土祐木子さん、地村保志さん、浜本富貴恵さんの4人の生存を明らかにし、横田めぐみさん、田口八重子さん、市川修一さん、増元るみ子さん、原敕晃さん、有本恵子さんの6人に加え政府認定以外の松木薫さん、石岡亨さんの計8人を「死亡」とした。このほか、日本側が安否確認を要請していない1人が生存していることを明らかにし、その後この生存者は曾我ひとみさんと判明した。
- (42) 首相官邸「日朝首脳会談後の記者会見」2002.9.17. <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/09/17press.htm>>
- (43) 平成14年11月7日 第155回国会参議院外交防衛

- 委員会会議録 2号 p.8.
- (44) 平成14年11月 6日 第155回国会衆議院外務委員会会議録 3号 p.8. 参照。
- (45) 伊豆見元「小泉訪朝の意義」『東亜』2002.10, p. 62.
- (46) 同上
- (47) 前掲注(45) pp.63-65.及び「不拡散に対する日本の取組み」『国連ニュース』（日本国際連合協会 2003.1.15）p.1. を参照した。
- (48) 平成14年10月22日 第155回国会参議院本会議録 2号 p.5.
- (49) 内閣府大臣官房『外交に関する世論調査』平成14年10月, pp.50-55.参照。
- (50) 北岡伸一「戦後日本外交史に残る成功である」『中央公論』2002.11, pp.46-56.
- (51) 田中明彦「座談会 北朝鮮の転換どこまで」『朝日新聞』2002.9.18.
- (52) 同上
- (53) 「日朝交渉、環境整備道半ば」『日本経済新聞』2002.9.26.
- (54) 「米、慎重姿勢崩さず」『朝日新聞』2002.9.18, 夕刊
- (55) 外務省「小泉総理の訪朝に関する金大中大統領への電話連絡」2002.9.18. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/jk_phone.html>
- (56) 前掲注(53)
- (57) 同上
- (58) 首相官邸 官房長官記者発表「拉致問題への対応について」2002.9.26. <http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2002/09/26_a.html>
- (59) 外務省「川口外務大臣コメント 拉致問題に関する事実調査チームの報告について」2002.10.2. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dkw_1002.html>
- (60) 「北朝鮮・拉致事件 拉致5人一時帰国」『毎日新聞』2002.10.16.
- (61) 首相官邸 内閣総理大臣の談話「拉致被害者の方々の帰国」2002.10.15. <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2002/10/15danwa.html>>
- (62) 首相官邸「拉致被害者5人の方々及びそのご家族の帰国問題について」2002.10.24. <http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2002/10/24_p.html>
- (63) この法律は、①北朝鮮当局によって拉致された被害者が、本邦での生活基盤を失ったこと等その置かれている特殊な諸事情にかんがみ、被害者及び被害者の家族の支援に関する国等の責務を明らかにする、②被害者等の自立を促進し、拉致によって失われた生活基盤の再建等に資するため、拉致被害者等給付金の支給その他の必要な施策を講じることなどを内容としている。2003年1月1日に施行されている。
- (64) 「日本の合意不履行、重大な結果招く」『朝鮮時報』2002.11.22.
- (65) 平成14年10月23日 第155回国会参本会議録 3号 p.13.
- (66) 第12回日朝交渉の双方の主張については、外務省「日朝国交正常化交渉第12回本会談（評価と概要）」2002.10.31. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/nego12_gh.html> を参照した。
- (67) 平成14年11月1日 第155回国会衆議院外務委員会会議録 2号 p.22.
- (68) 「朝・日国交正常化会談と関連した外務省代弁人回答」『朝鮮時報』2002.11.22.
- (69) 同上
- (70) 平成15年2月5日 第156回国会参議院本会議録 6号 p.29.
- (71) 「日米首脳会談『感謝』前面、親密さ演出」『朝日新聞』2003.5.24, 夕刊
- (72) White House News & Policies "Statement by the President" June 6, 2001 <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/06/20010611-4.html>>
- (73) 「ホワイトハウスで記者会見するブッシュ大統領」『世界週報』2001.6.26, p.4.
- (74) 田久保忠衛「ブッシュ政権のアジア外交と安保政策」『問題と研究』32巻5号, 2003.2, p.6.
- (75) White House News & Policies "President De-

- livers State of the Union Address" January 29, 2002 <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/print/20020129-11.html>>
- (76) 「米大統領の『一般教書演説』は宣戦布告」『朝鮮通信』No.13952, 2002.2.1, p.2.
- (77) 外務省「ケリー米国務次官補の訪朝（日本側への説明）」2002.10.6.<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/k_setumei.html>
- (78) 「強圧的でごう慢な態度を取った特使」『朝鮮通信』No.14118, 2002.10.8, p.1.
- (79) U.S. Department of State, "North Korean Nuclear Program" October 16, 2002 <<http://www.state.gov/r/pa/pre/ps/2002/14432.htm>>
- (80) この合意により、北朝鮮は、既存及び建設中の黒鉛炉及び関連施設を凍結し、最終的には解体するのに対し、発生する使用済み燃料の軍事転用の可能性がより低い軽水炉が北朝鮮に供与されることとなった。また、北朝鮮は、IAEA が北朝鮮の過去の核開発を解明するために必要とする措置を将来において受け入れることに合意した。外務省「北朝鮮の核兵器開発問題」『外交青書1995年版』1995.6, p.21.
- (81) 「核兵器以上のもの」とは何か憶測を呼んだが、2003年2月10日付の『労働新聞』論説では、「われわれの一心団結は核兵器より威力ある第1の武器」と掲載されている。「一心団結は核兵器より強い第1の武器」『朝鮮通信』No.14197, 2003.2.12, pp.5-6.
- (82) 「米朝間の不可侵条約は核問題解決の合理的かつ現実的方途」『朝鮮通信』No.14130, 2002.10.25, pp.3-4.
- (83) 徐勝「北東アジア情勢の展望－日朝交渉が与える影響－」『軍縮問題資料』No.267, 2003.1, p.17.
- (84) The Korean Peninsula Energy Development Organization "KEDO Executive Board Meeting Concludes" November 14, 2002 <http://kedo.org/news_detail.asp?NewsID=10>
- (85) White House "Statement by the President" November 15, 2002 <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/11/print/20021115-8.html>>
- (86) 外務省「外務報道官談話 KEDO 理事会について」2002.11.15 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/14/dga_1115.html>
- (87) International Atomic Energy Agency "IAEA Board of Governors Adopts Resolution on Safeguards in the DPRK" November 29, 2002 <http://www.iaea.org/worldatom/Press/P_release/2002/med-advise_033.shtml>
- (88) 「核施設の稼動と建設を直ちに再開する」『朝鮮通信』No.14163, 2002.12.13, p.1.
- (89) 「核施設封印と監視カメラの除去作業開始」『朝鮮通信』No.14169, 2002.12.24, p.1.
- (90) International Atomic Energy Agency "IAEA Board of Governors Adopt Resolution on Safeguards in North Korea" January 6, 2003 <http://www.iaea.org/worldatom/Press/P_release/2003/med-advise_004.shtml>
- (91) 北朝鮮政府は、NPT 脱退の理由について、「国家の最高利益が極度に威嚇されている事態への対処と IAEA の不当な行為への自然な自衛的措置」と説明している。その一方で、「核兵器を製造しないということを朝米間の別途の検証を通じて証明してみせることもありうる」と述べている。「NPT からの脱退を宣言」『朝鮮通信』No.14176, 2003.1.10, pp.1-3.
- (92) 首相官邸「内閣総理大臣コメント 北朝鮮の NPT からの脱退について」2003.1.10. <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/01/10comment.html>>
- (93) 「政府、北に即時撤回を要求」『朝鮮日報』電子版 2003.1.10. <http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2003/01/10/20030110000024.html>
- (94) 「米国務長官『対話の機会まだある』」『読売新聞』電子版 2003.1.11. <http://www.yomiuri.co.jp/rachi/200301/rak20030111_43.htm>
- (95) International Atomic Energy Agency "IAEA Board of Governors Adopts Resolution On

- Safeguards in North Korea" February 12, 2003
 < http://www.iaea.org/worldatom/Press/P_release/2003/med-advise_048.shtml >
- (96) 「IAEA の安保理付託は内政干渉」『朝鮮通信』 No.14199, 2003.2.14, p.5.
- (97) 国際連合広報センター「安保理、IAEA 書簡を専門家に」2003.2.19 <<http://www.unic.or.jp/mainichi/mainichi.html>>
- (98) United Nations "Security Council holds talks on DPR of Korea nuclear issue" April 9, 2003 <<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=6706&Cr=korea&Cr1=>>
- (99) メキシコのロスカボスにおける APEC 首脳会議に際し開催された日米韓首脳会談で、北朝鮮の核開発問題の基本方針を共同声明の形で確認している。共同声明では、「北朝鮮による核兵器のためのウラン濃縮プログラムは、『米朝枠組み合意』、核不拡散条約、北朝鮮に関する IAEA 保障措置協定及び南北非核化共同宣言に対する違反であることで一致した」、「北朝鮮に対し、迅速かつ検証可能な方法でこのプログラムを撤廃し、日朝平壤宣言において北朝鮮が最近行ったコミットメントに従い、すべての国際的な義務を完全に遵守するよう要請した」、「日米韓 3 国との、また、世界の他の関係諸国との緊密な協調によって、この問題を平和的に解決する方途を探る」とされている。外務省「日米韓三国共同声明（仮訳）」2002.10.26.
 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/apec_02/juk_3seimei.html>
- (100) 伊豆見元「第12回日朝正常化交渉後の北朝鮮」『東亜』2003.1, pp.57-59を参照した。
- (101) Council on Foreign Relations, North Korea, Background on the Crisis "What was the U.S. response?" <http://www.cfr.org/background/background_northkorea_bg.php>
- (102) "U.S. Will Refer N.Korea Nuclear Effort to U.N.", *The Washington Post*, December 28, 2002. p.A1.
- (103) U.S. Department of State, "President Bush Discusses North Korea" January 14, 2003
 < <http://www.state.gov/p/eap/rls/rm/2003/16637.htm> >
- (104) 『『北』核放棄なら攻撃せず、米、文書で確約検討』『読売新聞』2003.1.18, 夕刊
- (105) Council on Foreign Relations, North Korea, "Why the change?" <http://www.cfr.org/background/background_northkorea.php>
- (106) 「いかなる『多者会談』にも絶対に参加しない」『朝鮮通信』No.14187, 2003.1.28, p.2.
- (107) White House, President Delivers "State of the Union" January 28, 2003 <<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/01/20030128-19.html>>
- (108) 「人民軍板門店代表部、制裁なら停戦協定破棄」『朝鮮時報』3105号, 2003.2.28
- (109) 「米国が対北朝鮮政策転換なら対話形式こだわらない」『朝鮮通信』No.14238, 2003.4.14, p.3.
- (110) 外務省「事務次官会見記録」2003.4.28 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/jikan/j_0304.html#4-A>
- (111) 電話会談の内容は、外務省「日米外相電話会談について」2003.4.25. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/15/rls_0425d.html>を参照した。
- (112) 新しい寛大な解決方途については、様々な憶測があるが、米国の北朝鮮に対する不可侵条約、経済支援及び米国との関係正常化と引き換えに、①核開発を放棄する、②核施設の査察を受け入れる、③弾道ミサイルの発射実験を凍結する、④ミサイル輸出をやめるなどの包括的提案であったと言われる。「我々は核保有している」『統一日報』2003.5.1.
- (113) 「朝米双方の懸念を同時に解消できる解決方途打ち出す」『朝鮮通信』No.14246, 2003.4.25, p.1.
- (114) 「北京朝米会談の結果を評する」『朝鮮通信』No.14248, 2003.4.30, p.5.
- (115) 共同声明の内容は、「韓米首脳会談共同声明要旨」『統一日報』2003.5.21. を参照した。
- (116) 2000年6月に行われた金大中大統領と金正日国防委員長による南北首脳会談の際に発表された

- 「南北共同宣言」を指す。
- (17) 「南朝鮮当局の親米追従政策を糾弾」『朝鮮通信』 No.14264, 2003.5.23, p.10.
- (18) 日米首脳会談の内容は、外務省「日米首脳会談の概要」2003.5.26. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/us-me_03/us_gh.html> を参照した。
- (19) この発言を契機として北朝鮮の貨客船・万景峰(マンギョンボン)号への対応が注目されることになった。政府は、2003年6月5日、関係省庁対策会議を開き、同船に対し①入出港時の立ち入り検査、②船の安全性を検査する「ポートステートコントロール」の実施、③検疫体制の拡充など、検査や監視を強化する方針を確認した。
- (20) 「朝米双務会談の後に多者会談を」『朝鮮通信』 No.14265, 2003.5.26, p.2.
- (21) 「われわれには通じない米国の心理戦」『朝鮮通信』 No.14266, 2003.5.27, p.8.
なお、この主張は、2003年4月18日に北朝鮮外務省スポークマンが明らかにしたことを繰り返したものである。
- (22) 「中ロ首脳、共同宣言に調印」『RP ロシアニュース』7170号, 2003.5.28, p.2. 及び「朝鮮半島問題解決で武力行使は認めぬ-中ロ首脳」『RP ロシアニュース』7170号, 2003.5.28, p.2.
- (23) 日中首脳会談の内容は、外務省「サンクトペテルブルクにおける日中首脳会談(概要)」2003.5.31. <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/g8_03/china_s_kaidan.html> 及び「World News 対日関係」『世界週報』2003.6.24, p.76. を参照した。
- (24) 「胡主席が米大統領と会見、台湾問題で原則的立場表明」『日刊中国通信』No.9522, 2003.6.4, pp.1-2.
- (25) 「北朝鮮核問題、日韓に重要な役割期待 米中首脳会談」『読売新聞』電子版 2003.6.2.
<<http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20030602i103.htm>>
- (26) 「『北』の核、打開策見えず-米中首脳会談」『毎日新聞』2003.6.2, 夕刊
- (27) 日韓共同声明については、外務省「日韓首脳共同声明-平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築-」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/j_k_seimei.html> を参照した。
- (28) 「対北朝鮮『対話と圧力』一致」『日本経済新聞』2003.6.7, 夕刊
- (29) 「日韓首脳共同記者会見(主な内容)」『朝日新聞』2003.6.7, 夕刊

(まつもと ひでき・外交防衛課)